

## 畜産臭気低減対策推進事業費補助金交付要領

制定 平成 30(2018)年 5 月 15 日 畜振第 274 号

(趣 旨)

第 1 条 県の交付する畜産臭気低減対策推進事業費補助金は、栃木県補助金等交付規則（昭和 36 年栃木県規則第 33 号。以下「規則」という。）に規定するもののほか、この要領に定めるものとする。

(交付の目的)

第 2 条 畜産臭気低減対策推進事業費補助金の名称、目的、交付の対象である事業の内容、その交付率又は補助金額及び交付の相手方は、次の表のとおりとし、予算の範囲内で交付する。

補助金等の名称	補助金等の交付の目的	交付金の対象である事業の内容	交付率又は金額	交付の相手方
畜産臭気低減対策推進事業費補助金	畜産経営に起因する臭気問題の改善	畜産臭気低減対策推進事業実施要領（平成 30 年 5 月 15 日付け畜振第 274 号）に基づき実施する畜産臭気低減対策事業に要する経費	2 分の 1 以内	栃木県養豚協会

(交付の申請)

第 3 条 補助金の交付を受けようとする者が規則第 4 条の規定により提出する書類は、次の表に定めるものとする。

補助金の名称	提出すべき申請書の名称	様式	部数	申請書に添付すべき書類の名称	様式	部数	提出期限	提出機関
畜産臭気低減対策推進事業費補助金	畜産臭気低減対策推進事業費補助金交付申請書	規則の別記様式第 1	1	1 事業実施計画書	別記様式第 1 号	1	知事が別に定める日	畜産振興課
				2 収支予算書	別記様式第 2 号	1		

(補助条件)

第4条 規則第6条の規定による条件は、次に掲げるとおりとする。

- 1 補助事業に要する経費の配分の変更又は補助事業の内容の変更（第5条の軽微な変更を除く。）をする場合においては、知事の承認を受けること。
- 2 補助事業等を行うために締結する契約に関する事項その他補助事業等に要する経費の使用方法に関する事項であること。
- 3 補助事業を中止又は廃止する場合においては、知事の承認を受けること。
- 4 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は当該事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに知事に報告し、その指示を受けること。
- 5 知事は、前各号に掲げるもののほか、補助金の交付の目的を達成するため必要な条件を附することができるものとする。

(軽微な変更)

第5条 第4条第1号における軽微な変更とは、次に掲げる変更以外の変更とする。

- 1 事業の中止又は廃止
- 2 事業費の30パーセントを超える増減

(変更の承認)

第6条 第4条第1号の規定により変更の承認を受けようとする場合には、変更承認申請書（別記様式第3号）に変更の内容及び理由を記載した書類を添付して知事に提出しなければならない。

(状況報告)

第7条 規則第11条の規定により提出する書類は、次の表に定めるところによる。

補助金の名称	提出すべき申請書の名称	様式	部数	報告書に添付すべき書類の名称	様式	部数	提出期限	提出機関
畜産臭気低減対策推進事業費補助金	畜産臭気低減対策推進事業状況報告書	規則の別記様式第2	1	事業遂行状況報告書	別記様式第4号	1	知事が別に定める日	畜産振興課

(実績報告)

第8条 規則第13条の規定により提出する書類は、次の表に定めるところによる。

補助金の名称	提出すべき申請書の名称	様式	部数	報告書に添付すべき書類の名称	様式	部数	提出期限	提出機関
畜産臭気低減対策推進事業費補助金	畜産臭気低減対策推進事業費補助金実績報告書	規則の別記様式第2	1	1 事業実績書	別記様式第1号	1	知事が別に定める日	畜産振興課
				2 収支決算書	別記様式第2号	1		

(補助金の請求)

第9条 規則第18条の規定により提出する書類は、次の表に定めるところによる。

補助金の名称	提出すべき申請書の名称	様式	部数	報告書に添付すべき書類の名称	様式	部数	提出期限	提出機関
畜産臭気低減対策推進事業費補助金	畜産臭気低減対策推進事業費補助金交付請求書	規則の別記様式第4	1	1 交付決定通知書の写し	別記様式第5号	1	知事が別に定める日	畜産振興課
				2 検査結果通知書の写し		1		
				3 精算書		1		
				[ただし額の確定通知書の写しを2の代わりとすることができる]				

附 則

- 1 この要領は、平成30(2018)年度分の補助金から実施する。
- 2 この要領は、平成33(2021)年3月31日でその効力を失う。

規則の別記様式第1

番 号  
年月日

栃木県知事 福田 富一 様

申請者 住所  
名称及び代表者氏名 印

平成 ( )年度畜産臭気低減対策推進事業費補助金交付申請書

平成 年度畜産臭気低減対策推進事業について、畜産臭気低減対策推進事業費補助金 円を交付されるよう、栃木県補助金等交付規則第4条の規定により、次の関係書類を添えて申請します。

関係書類

- 1 畜産臭気低減対策推進事業実施計画書
- 2 収支予算書

規則の別記様式第2

番 号  
年月日

栃木県知事 福田 富一 様

申請者 住所  
名称及び代表者氏名 印

平成 ( )年度畜産臭気低減対策推進事業状況報告書 (又は実績報告書)

平成 年 月 日栃木県指令○第 号で畜産臭気低減対策推進事業費補助金の交付の決定の通知があつた畜産臭気低減対策推進事業について、栃木県補助金等交付規則第11条の規定により、その状況を関係書類を添えて報告します。

関係書類

1 事業遂行状況報告書

(1 事業実績書)

(2 収支決算書)

規則の別記様式第 4

平成 ( )年度畜産臭気低減対策推進事業費補助金交付請求書

金 円

平成 年 月 日栃木県指令○第 号で額の確定の通知があつた畜産臭気低減対策推進事業費補助金を上記のとおり交付されるよう栃木県補助金等交付規則第 18 条の規定により請求します。

平成 年 月 日

栃木県知事 福田 富一 様

請求者 住所  
名称及び代表者氏名 印

関係書類

- 1 交付決定通知書の写し
- 2 検査結果通知の写し
- 3 精算書

※ただし額の確定通知書の写しを 2 の代わりとすることができる

別記様式第1号

平成 年度畜産臭気低減対策推進事業実施計画（実績）書

1 事業の目的

2 事業実施主体

3 事業の内容

(1) 調査・指導チームの設置及びカンファレンス実施回数（実績）

No.	対象農家名	実施時期	検討会参加者	検 討 内 容	処方箋の共有先 及び方法
1	( )				
2	( )				
3	( )				
4	( )				
5	( )				
6	( )				

※対象農家名には、農場の所在する市町名を記入すること。

(1) については、各農場の処方箋を添付すること

(2) 臭気低減対策の実施実績

No.	農場名	内 容	実施期間	処方箋の共有先 及び方法	備 考
1					
2					
3					
4					
5					
6					



4 経費配分及び負担区分

区分	総事業費	補助事業に要する(要した)経費	負担区分	
			県費	その他
(1) 調査・指導チーム 整備・運営	円	円	円	円
(2) カンファレンスの 開催				
(3) 臭気低減対策の 実施				
(4) その他必要な事項				
合計				

5 事業完了予定年月日 (事業完了年月日)

年 月 日

収支予算（決算）書

1 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度決算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比 較		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
計					

2 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度決算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比 較		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
計					

別記様式第3号

平成〇〇年度畜産臭気低減対策推進事業変更承認申請書

番 号  
( )年 月 日

栃木県知事 様

事業実施主体名  
代表者名 印

年 月 日付け 第 号をもって補助金交付決定があった当該事業について、下記のとおり変更したいので、畜産臭気低減対策推進事業費補助金交付要領第6条の規定に基づき、承認申請します。

記

1 計画変更の理由

2 変更事業計画及び経費の配分

(変更の様式は当該事業計画の様式(別記様式第1号)によるものとし、当初計画と変更計画を明確に区分できるよう2段書きで、当初計画を上段に括弧書きして記載すること。)

別記様式第4号

平成〇〇年度畜産臭気低減対策推進事業遂行状況報告書

区 分	事業計画			事業の遂行状況				備 考
	総事業費	負担区分		月 日までに 完了したもの		月 日以降に 実施するもの		
		県補助金	その他	事業費	出来高 比率	事業費	事業完了 予定年月 日	
畜産臭気 低減対策 推進事業	円	円	円	円	%	円		

精 算 書

補助金交付 決定額	精算 事業費	補助率 又は金額	精算 補助金額	備考
円	円	%・円	円	